

京都市上下水道事業中期経営プラン(2023－2027)

令和8年度 京都市上下水道事業

経 営 評 価

【令和7年度事業】

令 和 8 年 9 月



京都市上下水道局
マスコットキャラクター
ホタルの澄都（すみと）くん



京都市上下水道局
マスコットキャラクター
ひかりちゃん

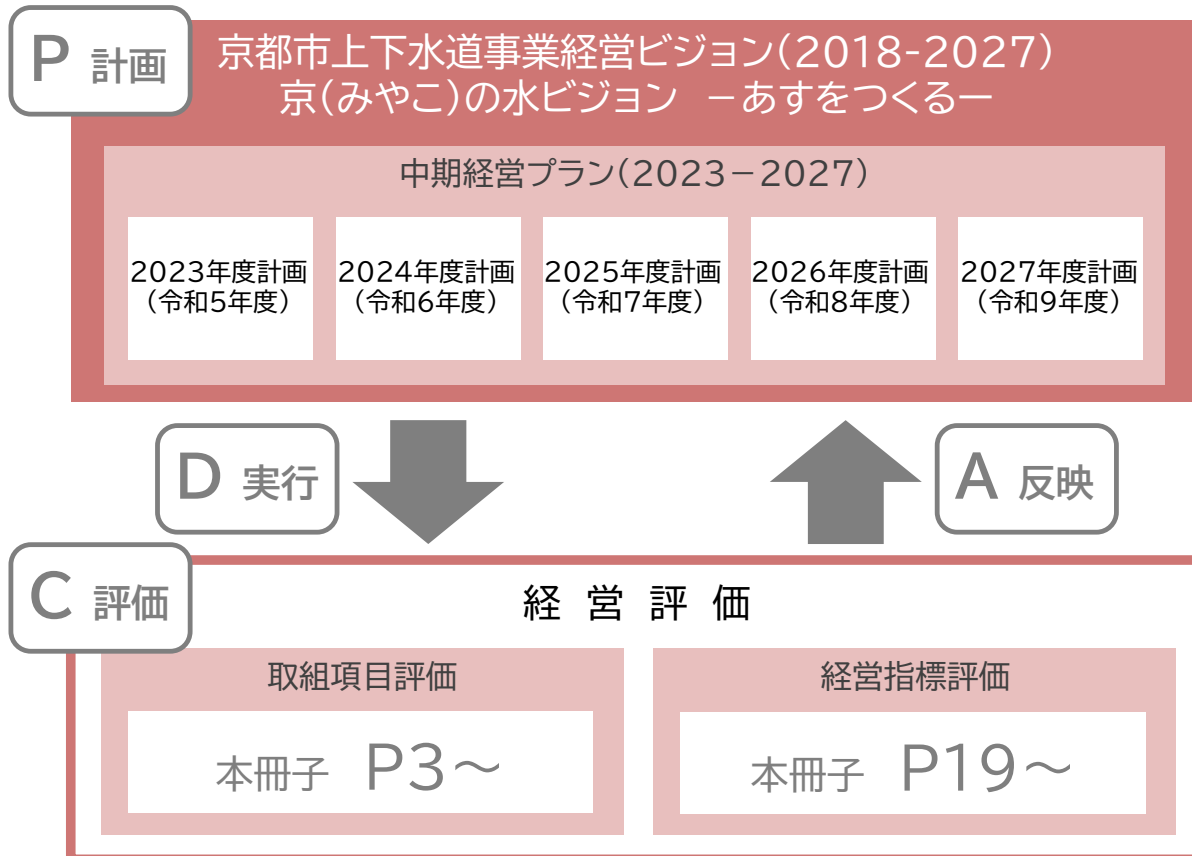
カラー版はこちらからご覧いただけます。



上下水道事業の経営管理

- 上下水道局では、平成30年3月に策定した「京都市上下水道事業経営ビジョン(2018-2027)京(みやこ)の水ビジョンーあすをつくるー」(以下「ビジョン」という。)及びその後期5か年の実施計画「中期経営プラン(2023-2027)」(以下「プラン」という。)に基づき事業を推進しています。
- 「京都市上下水道事業経営評価」(以下「経営評価」という。)は、事業の推進に当たり、適切な執行管理・継続的な改善と市民サービスの向上を図るとともに、その結果を公表することにより市民の皆さまに対する説明責任を果たし、市民の視点に立った市政の実現を図ることを目的として、毎年実施しているものです。
- 「経営評価」は、京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例で義務付けられた特定分野に関する行政評価です。この行政評価制度の趣旨を踏まえ、経営戦略のPDCAサイクルのC(チェック)に位置付けており、単年度の成果について6段階で評価しています。
- また、水道事業、公共下水道事業それぞれのガイドラインに基づく財務指標や業務指標を用いた評価を実施し、中長期的な経営分析を行っています。

【経営評価の位置付け】



- 市民公募委員、学識経験者及び民間有識者で構成される「京都市上下水道事業審議会」において、経営評価による点検・評価に加え、事業全般に対し専門的かつ多角的な観点から提案・助言をいただいています。



ビジョン・プランについて詳しくはホームページをご覧ください。



目次

目次

経営環境・
事業進捗状況

取組項目評価

経営指標評価

今後の事業
運営について

(本書の構成)	頁
上下水道事業を取り巻く経営環境	1
令和7年度事業進捗状況 – HIGHLIGHTS –	2
経営評価	3
– 取組項目評価	3
・ 令和7年度取組項目評価一覧	4
・ 令和7年度数値目標達成状況一覧	5
・ 視点① 京の水をみらいへつなぐ	7
・ 視点② 京の水でころろをはぐくむ	13
・ 視点③ 京の水をささえつづける	15
・ プラン目標に対する進捗状況	17
– 経営指標評価	19
今後の事業運営について	30

上下水道局はSDGsを推進しています

SDGs(エスディーゼーズ)は、「誰一人取り残さない」を合言葉に、人権、格差是正、教育、環境、平和など、持続可能な社会の実現を国際社会全体で目指す17の普遍的なゴール(目標)と、169のターゲット(達成基準)であり、実現に向けて各国政府だけでなく、地方公共団体や企業等の主体的な取組が求められています。

SDGsの理念や方向性等については、ビジョン及びプラン等と共通するものであり、上下水道局は、ビジョン及びプランのもと、SDGsの達成に向けた取組を推進しています。



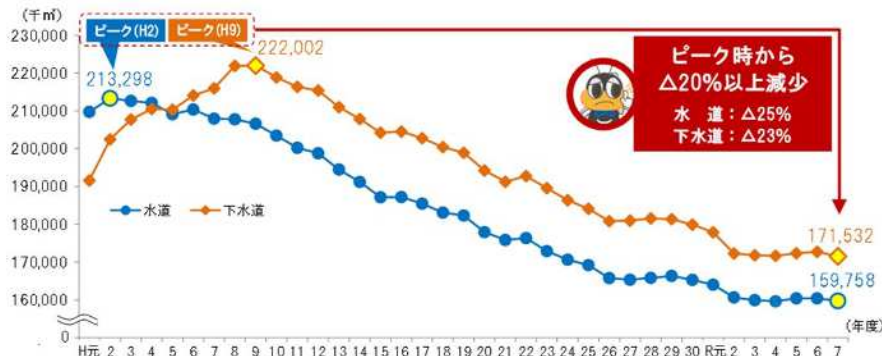
関連するSDGsの目標(ゴール)



上下水道事業を取り巻く経営環境

水需要の減少

- 節水型社会の定着等により使用水量(水道:有収水量、下水道:有収汚水量)は、**ピーク時(水道:平成2年度、下水道:平成9年度)**と比較して**△20%以上減少**しています。
現在は人口減少局面に入っており、今後も水需要の減少が続くと見込まれます。



減収

- 上下水道事業は、独立採算制を原則とする公営企業であり、使用者の皆さまからの水道料金・下水道使用料収入を基に事業を運営していますが、水需要の減少によって収入も減少しており、**ピーク時(水道:平成14年度、下水道:平成13年度)**と比較して**現在は水道△約40億円、下水道△約73億円の減収**になっています。

老朽化対策

- 一方で、水道及び下水道の管路・施設の老朽化が進み、更新を行わない場合、管路では約20年後に**約8割が老朽化する見通し**であり、今後も計画的な更新を進める必要があります。
- ビジョンでは、管路・施設の建設改良の財源として、10年間で**水道・下水道それぞれ200億円の積立金確保**を目指していますが、新型コロナウイルスの影響や物価高騰など、ビジョン策定時に想定していなかった厳しい状況が見込まれることから、プランでは、**水道は180億円、下水道は160億円の確保にとどまる見通し**を示しています。
- また、これまで上昇傾向にあった労務単価や資材単価等が近年の社会情勢を受け更に高騰しており、**今後の整備事業費の増加を想定した対応**を検討していく必要があります。
- 令和7年9月に公表した施設マネジメントの検討結果からも、安全性を確保しながら可能な限り長く管路・施設を使用するとともに、事業量を平準化してもなお、**中長期的には、現状を上回る規模での事業量・事業費を確保しなければならない見通し**です。
- また、30年間の財政収支見通しでは、**水道は収支改善が喫緊の課題であること、下水道でも中長期的には財源確保が課題であることを確認**しました。

企業債への依存

- 建設改良の財源については、過去の事業拡張時代をはじめとして、その多くを企業債(借金)に依存してきました。しかし、今後、管路や施設の改築更新等を進めるに当たっては、金利が上昇局面にある中、**将来世代に負担を先送りしないよう、企業債に過度に依存しないことが重要**となります。
- このような厳しい経営環境においても、将来にわたって市民の皆さまの生活を支える重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるため、管路・施設の改築更新・耐震化をはじめとした各事業を着実に進めるとともに、業務執行体制の見直し等、より一層の経営の効率化に取り組んでいます。

令和7年度の取組状況

令和7年度事業進捗状況

—HIGHLIGHTS—

● 令和7年度はプランの3年目として、市民の重要なライフラインである水道・下水道を将来にわたって守り続けるため、長期的な視点に立ち、老朽化した水道配水管の更新や地震対策等、プランに掲げた各事業を着実に推進しました。

【視点①－方針②はこぶ】

(水道)老朽配水管の解消率

老朽化した水道配水管の更新・耐震化を継続して実施し、目標を達成しました。

【R7目標】 62.4% → 【R7実績】 63.0%



水道配水管の布設替工事

【視点①－方針③きれいにする】

下水道管路改築・地震対策率

下水道の管路内調査を行い、老朽化した下水道管路や重要な管路の改築更新・耐震化を計画的に進め、目標を達成しました。

【R7目標】 38.1% → 【R7実績】 38.1%



下水道管路の更生工事

【視点②－方針②ゆたかにする】

事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率 (2013(平成25)年度比)

太陽光発電や省エネ・高効率機器を採用したこと等で、温室効果ガスの排出を抑制できたため、目標を達成しました。

【R7目標】 39% → 【R7実績】 40%



石田水環境保全センターの
太陽光発電設備

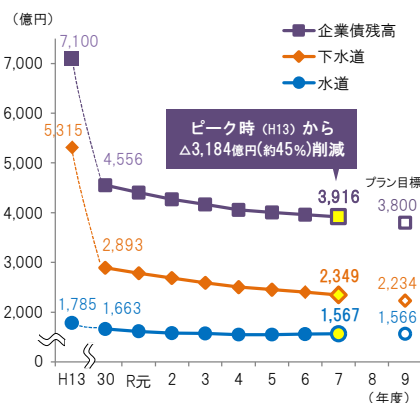
※ 温室効果ガス排出量の算出に係る排出係数の確定時期の関係から、前年度実績を掲載

【視点③－方針②ささえる】

企業債残高

建設改進黨業を着実に推進しつつ、国の交付金等を最大限活用することで、企業債の発行を抑制し、目標を上回って削減することができましたが、事業費を増額している水道では前年度比で残高が増加しています。

【R7目標】 3,920億円 → 【R7実績】 3,916億円



目次

経営環境・
事業進捗状況

取組項目評価

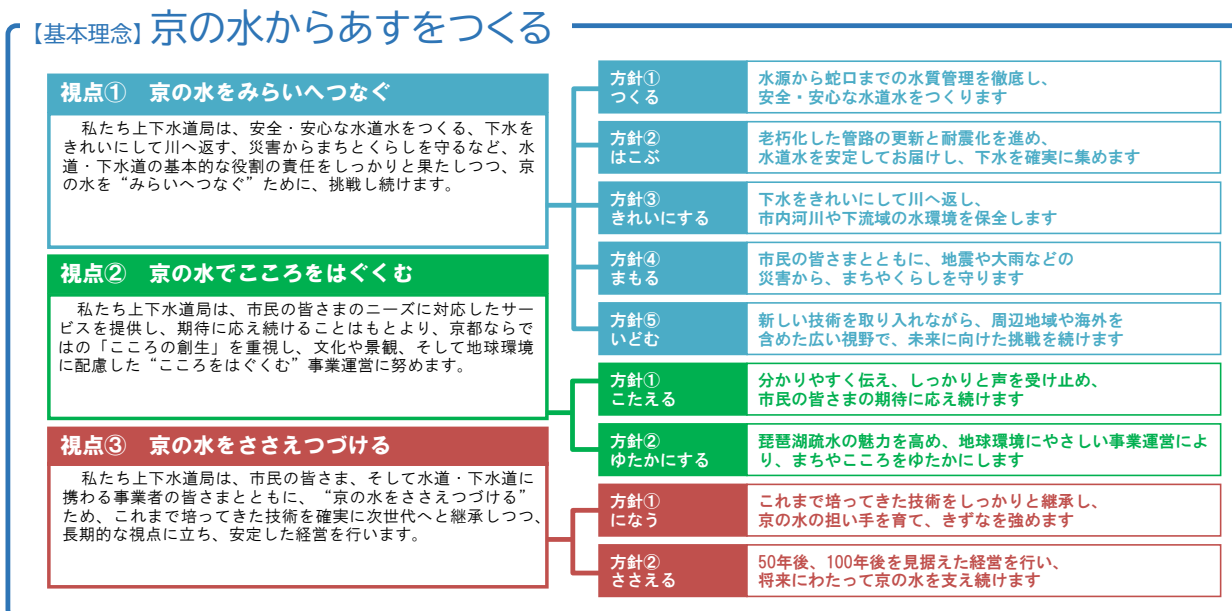
経営指標評価

今後の事業
運営について

経営評価【取組項目評価】

- 取組項目評価とは、ビジョン及びプランに掲げる3つの視点と9つの方針に連なる30の取組項目の目標水準に対する達成度について6段階で評価を行うものです。

【ビジョン及びプランの取組の構成】



【評価方法について】

※令和6年度(令和5年度事業)から、評価基準を一部見直しています(「S評価」や「目標以上達成」の評価基準の新設等)。

<実施内容・目標ごとの評価基準>			<数値目標ごとの評価基準>		
評価 (点数)	6	目標値の105%以上	優れて達成されている	◎	7.5 目標以上達成
	5	目標値の100~104%	達成されている	○	5 達成(目標値と同値)
	4	目標値の 80~99%	かなり達成されている	×	2.5 目標未達成
	3	目標値の 50~79%	おおよそ達成されている		
	2	目標値の 30~49%	あまり達成されていない		
	1	目標値の ~29%	達成されていない		

工事等に係る目標については進捗率に応じて、それ以外の目標についてはその達成度合いに応じて評価を行う

《30の取組項目評価》

S

優れて達成
されている

A

達成されて
いる

B

かなり達成
されている

C

おおよそ達成
されている

D

あまり達成
されていない

E

達成されて
いない

30の取組項目を構成する個々の取組の<実施内容・目標>及び<数値目標>の評価結果を上記の基準で点数化(7.5~1)し、取組項目ごとに集約した平均値で以下のとおり評価する。

5.6以上→S評価 4.6~5.5→A評価 3.6~4.5→B評価
2.6~3.5→C評価 1.6~2.5→D評価 1.5以下→E評価

令和7年度取組項目評価一覧

- 1年間の実施状況に対する取組項目評価については、全体としては概ね順調に進捗し、30の取組項目のうちS評価(優れて達成されている)が1項目、A評価(達成されている)が25項目、B評価(かなり達成されている)が4項目となりました。

視点	方針	取組	評価
①京の水をみらいへつなぐ	①つくる	① 水源から蛇口までの水質管理の徹底	A
		② 原水水質の変化に対応した最適な浄水処理の推進	A
		③ 安定的に水道水をつくるための基幹施設の改築更新・耐震化	B
	②はこぶ	① 配水管等の適切な維持管理の推進	B
		② 安定的に水道水を供給するための配水管の更新・耐震化	A
		③ 安全・安心な水道水をお届けするための給水サービスの向上	A
		④ 下水道管路の適切な維持管理の推進	A
		⑤ 優先度を踏まえた下水道管路の改築更新・耐震化	A
		⑥ 適切に下水道をお使いいただくための啓発や勧奨	A
	③きれいにする	① 下水の高度処理や適切な水質管理による処理水質の維持・向上	A
		② 水環境保全センター施設の再構築	A
		③ 健全な水環境を保全するための合流式下水道の改善	A
	④まもる	① 「公助」としての災害に強い施設整備や危機管理体制の強化	A
		② 「自助」の意識啓発や「共助」の推進による災害対応力の強化	A
		③ 「雨に強いまちづくり」を実現するための浸水対策の推進	A
	⑤いどむ	① 常に発展し続けるための新技術の調査・研究	S
		② 広域化・広域連携におけるリーダーシップの発揮	A
		③ 国際協力事業の推進と国際貢献を通じた職員の育成	A
②京の水のこころをよびこむ	①こたえる	① お客さま窓口機能の充実とマーケティング機能の強化	A
		② お客さまの声を反映した新たなサービスの展開	A
		③ 京の上下水道を未来へ継承する広報・広聴活動の推進	B
	②ゆたかにする	① 琵琶湖疏水の魅力発信等による文化・景観や観光振興への貢献	A
		② 創エネルギー・省エネルギーによる脱炭素社会の実現への貢献	A
		③ 地球環境にやさしい循環型まちづくりへの貢献	A
③京の水をさやみにつける	①になう	① 将来にわたり水道・下水道を支え続ける企業力の向上	A
		② 京の水をともに支える市民・事業者の皆さまとの更なる連携	A
	②ささえる	① 施設マネジメントの実践等によるライフサイクルコストの縮減	A
		② 業務執行体制の見直しや民間活力の導入等による経営の効率化	A
		③ 将来にわたって事業を継続していくための財務体質の更なる強化	B
		④ 継続的な経営改善の推進と適正な料金施策の検討	A

目次

経営環境・事業進捗状況

取組項目評価

経営指標評価

今後の事業運営について

令和7年度数値目標達成状況一覧

● 23の数値目標のうち、一部の指標を除き、目標以上達成(◎)が9指標、目標達成(○)が7指標、目標未達成(×)が5指標となりました。

区分		指標名	R6実績	R7実績 (目標)	達成 状況	R9 プラン目標
プラン全体		1 事業に対する総合満足度	74.8%	69.3% (70%以上)	×	70%以上
①京の水をみらいへつなぐ	①つくる	2 異臭(かび臭)のない水達成率	96.9%	100% (100%)	○	100%
		3 導水施設の耐震化率 ^(※1)	26.8%	26.8% (設定なし)	—	62%
		4 浄水施設の耐震化率	75.5%	100% (87.8%)	○ ^(※2)	100%
		5 配水池の耐震化率 ^(※1)	69.2%	69.2% (設定なし)	—	69%
		6 有収率	91.7%	91.4% (91.9%)	×	92.0%
	②はぶく	7 老朽配水管の解消率	57.1%	63.0% (62.4%)	◎	74%
		8 主要管路の耐震適合性管の割合	61.5%	63.0% (63.0%)	○	66%
		9 下水道管路改築・地震対策率	34.8%	38.1% (38.1%)	○	44%
		10 高度処理管理目標水質達成率	100%	100% (100%)	○	100%
	③きれいにする	11 処理施設の改築更新数	年間11施設	年間5施設 (年間2施設)	◎	累計31施設 (R5-R9)
		④まもる	12 飲料水の備蓄率	61.3%	56.3% (63.0%)	×
	⑤いどむ	13 雨水整備率(10年確率降雨対応)	34.8%	35.0% (35.0%)	○	40%
		14 新技術等の調査研究件数	年間57件	年間66件 (年間50件)	◎	累計150件 (R5-R9)
②京の水にこうをはくむ	①こたえる	15 サービスの利用全般に対するお客さま満足度	95.1%	95.3% (90%以上)	○	70%以上
		16 インターネットを活用したサービスの利用件数	年間70,153件	年間66,489件 (年間45,000件)	◎	累計25万件 (H30-R9)
		17 広報活動・媒体の認知度	31.6%	32.9% (40.0%)	×	50%
	②ゆたかにする	18 琵琶湖疏水記念館来館者数	年間7.8万人	年間16.7万人 (年間15.8万人)	◎	累計370万人 (H1-R9)
		19 事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率(2013(平成25)年度比)	45% ^(※3)	40% ^(※3) (39%)	◎	39%
		20 汚泥有効利用率	71.0%	73.3% (70.2%)	◎	75%
③民の水をよりよく	①になう	21 技術系資格保持者の割合	44.5%	46.4% (46.0%)	◎	50%
		22 下水道の大規模更新に備えた積立金の残高	95.1億円	119.3億円 (121.3億円)	×	160億円
	②やっかんる	23 企業債残高	3,961億円	3,916億円 (3,920億円)	◎	3,800億円

※1 R7年度中に事業が完了せず、数値が向上しない見込のため目標設定なし

※2 詳細な耐震診断を実施した結果、耐震性能を満たしていることが判明したため、R9プラン目標を達成

※3 温室効果ガス排出量の算出に係る排出係数の確定時期の関係から、前年度実績を掲載

《数値目標・各指標の定義》

- 1 「水に関する意識調査」において京都市の水道・下水道全般について「満足」、「やや満足」と回答いただいた方の割合
- 2 かび臭物質の濃度が管理目標値(水質基準値の50%の値)以下となる回数÷浄水場における全検査回数
- 3 耐震対策の施された導水施設により災害時でも安定取水できる浄水場の施設能力÷全浄水場の施設能力
- 4 耐震対策の施された浄水場の施設能力÷全浄水場の施設能力
- 5 耐震対策の施された配水池等有効容量÷配水池等有効容量
- 6 年間有収水量÷年間給水量
- 7 老朽配水管(昭和34～52年に布設した耐震性に劣る初期ダクタイル鋳鉄管)の平成21年度(更新事業開始年度)当初延長に対する更新済の延長の割合
- 8 主要管路のうち耐震適合性のある管路延長÷主要管路延長
- 9 対策済管路延長÷破損等のリスクが高い旧規格の管路延長
- 10 高度処理を導入している12系列において、窒素・リンの濃度が管理目標値以下となった系列の割合
- 11 水環境保全センター及び浄化センターにおいて、プラン期間の5年間で改築更新を実施する施設数
- 12 「水に関する意識調査」において、「飲料水を備蓄している」と回答いただいた方の割合
- 13 10年確率降雨(1時間あたり62ミリ)に対応した浸水対策実施済面積÷公共下水道事業計画区域面積
- 14 共同研究、自主調査、研究発表等の実施件数の合計(5年間)
- 15 「水に関する意識調査」において、サービスの利用全般に「満足」、「やや満足」と回答いただいた方の割合(利用経験がない等を除く)
- 16 インターネットを通じた開閉栓等の受付件数、使用水量閲覧サービスの申込件数、京都市上下水道局アプリの登録件数等の平成30年度以降の累計件数
- 17 「水に関する意識調査」において、広報・PR情報を複数の媒体で「知っている(見たことがある)」と回答いただいた方の割合
- 18 琵琶湖疏水記念館の累計来館者数
- 19 「京都市役所CO2削減率先実行計画<2021-2030>」に基づいて算定した2013(平成25)年度比の削減率
- 20 有効利用した汚泥量÷総発生汚泥量
- 21 全技術系職員のうち、業務に関係し、難易度が高い技術系資格(1級施工管理技士や技術士等)を保持している職員の割合
- 22 公共下水道事業における将来の大規模更新に備えた積立金
- 23 水道事業・公共下水道事業を合わせた企業債残高(翌年度への延伸分(繰越事業に係る分)を含む数値)

【次ページからの各取組項目の見方】

ビジョン・プランに掲げる3つの視点及び9つの方針

視点① 京の水をみらいへつなぐ

方針① つくる
水源から蛇口までの水質管理を徹底し、安全・安心な水道水をつくります
水質管理(水道)、浄水場の改築更新や維持管理

視点及び方針に関連するSDGsの目標(ゴール)

各取組項目に紐づく数値目標

数値目標	R●実績	R●目標	R●実績	達成状況
異臭(かび臭)のない水達成率	●%	●%	●%	◎
導水施設の耐震化率	●%	●%	●%	○
浄水施設の耐震化率	●%	●%	●%	×
配水池の耐震化率	●%	●%	●%	—

視点及び方針に連なる30の取組項目

取組① 水源から蛇口までの水質管理の徹底

最終評価

当年度の実施内容及び目標

取組項目の実施状況

年間実施状況

水質監視装置 監視画面

視点① 京の水をみらいへつなぐ

方針① つくる

水源から蛇口までの水質管理を徹底し、安全・安心な水道水をつくります

水質管理(水道)、浄水場の改築更新や維持管理



数値目標	R6実績	R7目標	R7実績	達成状況
異臭(かび臭)のない水達成率	96.9%	100%	100%	○
導水施設の耐震化率	26.8%	設定なし(※1)	26.8%	—
浄水施設の耐震化率	75.5%	87.8%	100%	○(※2)
配水池の耐震化率	69.2%	設定なし(※1)	69.2%	—

※1 事業が完了し数値が向上する年度以外は数値目標を「設定なし」としています。

※2 詳細な耐震診断を実施した結果、耐震性能を満たしていることが判明したため、R9プラン目標を達成しました。

取組① 水源から蛇口までの水質管理の徹底

最終
評価

A

- 令和7年度水道水質検査計画に基づく原水及び水道水の水質検査の実施
- 令和8年度水道水質検査計画の策定
- 水道GLPIに基づく精度の高い水質検査の実施
- 水安全計画の運用、見直し

年 間
実施状況

水道水質検査計画に基づき、原水及び水道水の水質検査を実施し、水安全計画に基づき水質管理の徹底に努めたため、A評価としました。

取組② 原水水質の変化に対応した最適な浄水処理の推進

最終
評価

A

- 高機能な粉末活性炭の注入
- 松ヶ崎浄水場における高機能な粉末活性炭注入設備設置工事実施
(R5年度事業開始・R8年度運用開始予定)
- 処理プロセスの最適化、高度化に向けた検討
- 水道施設に関する基本情報や修理履歴等データベースの活用

年 間
実施状況

松ヶ崎浄水場において高機能な粉末活性炭注入設備設置工事を令和8年3月に完了するなど、最適な浄水処理に向けた取組を推進しました。夏から秋に原水のかび臭原因物質が高濃度となりましたが、粉末活性炭を適切に注入するなどの対策を講じ、「異臭(かび臭)のない水達成率」が目標達成となったため、A評価としました。



松ヶ崎浄水場粉末活性炭注入設備

取組③ 安定的に水道水をつくるための基幹施設の改築更新・耐震化

最終
評価

B

- 新山科浄水場導水トンネル築造工事実施
(H29年度事業開始・R10年度運用開始予定)
- 新山科浄水場1系浄水施設改良工事実施
(R5年度事業開始・R8年度工事完了予定)
- 蹴上浄水場 排水処理施設耐震化工事実施
(R6年度事業開始・R7年度工事完了予定)
- 蹴上浄水場 第1・第2配電室電気設備更新工事実施
(R7年度事業開始・R8年度工事完了予定)

年 間
実施状況

浄水施設の耐震化率は100%を達成しましたが、新山科浄水場導水トンネル築造工事において、地盤状態が想定と異なっていたことにより、進捗に大幅な遅れが生じたため、B評価としました。



新山科浄水場導水トンネル築造工事
(トンネル掘進の様子)

視点① 京の水をみらいへつなぐ

方針② はこぶ

老朽化した管路の更新と耐震化を進め、水道水を安定してお届けし、下水を確実に集めます

水道・下水道管路の改築更新や維持管理(1)



数値目標	R6実績	R7目標	R7実績	達成状況
有収率	91.7%	91.9%	91.4%	×
老朽配水管の解消率	57.1%	62.4%	63.0%	◎
主要管路の耐震適合性管の割合	61.5%	63.0%	63.0%	○

取組① 配水管等の適切な維持管理の推進

最終
評価

B

- 配水管の洗浄作業の実施
- 漏水調査の実施
(一般漏水調査 約2,200km、漏水分布調査 約6,800か所)

年 間
実施状況

配水管の漏水調査や老朽配水管の更新等を計画どおり実施しましたが、管路更新時の洗浄放水量や漏水量の増加、給水量減少などにより、「有収率」が**目標未達成**のため、B評価としました。



配水管の洗浄作業
(消火栓操作)

取組② 安定的に水道水を供給するための配水管の更新・耐震化

最終
評価

A

- 老朽化した配水管の更新・耐震化の実施 51km
- 低区御池連絡幹線配水管 布設工事実施
(H26年度事業開始・R8年度工事完了予定)

年 間
実施状況

給水のバックアップ機能を強化するための連絡幹線配水管の布設工事について設計の見直しが生じましたが、老朽化した配水管(補助配水管含む)の更新・耐震化を推進し、「老朽配水管の解消率」、「主要管路の耐震適合性管の割合」とともに目標を達成したため、A評価としました。



配水管の更新工事

取組③ 安全・安心な水道水をお届けするための給水サービスの向上

最終
評価

A

- 貯水槽水道の設置者への啓発・助言
- 直結式給水のPR
- 新規指定給水装置工事事業者を対象とした説明会の実施
- 指定給水装置工事事業者を対象とした更新手続きの実施

年 間
実施状況

貯水槽水道の管理状況調査や指定給水装置工事事業者への研修・説明会・更新手続きを計画どおり実施したため、A評価としました。

目次

経営環境・
事業進捗状況

取組項目評価

経営指標評価

今後の事業
運営について

視点① 京の水をみらいへつなぐ

方針② はこば

老朽化した管路の更新と耐震化を進め、水道水を安定してお届けし、下水を確実に集めます

水道・下水道管路の改築更新や維持管理(2)



数値目標	R6実績	R7目標	R7実績	達成状況
下水道管路改築・地震対策率	34.8%	38.1%	38.1%	○

取組④ 下水道管路の適切な維持管理の推進

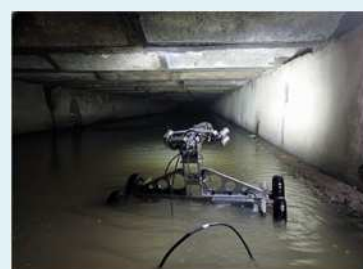
最終
評価

A

- 下水道管路の計画的な巡視や点検調査
- 腐食のおそれ大きい箇所の点検調査 2.3km

年 間
実施状況

市内全域でデータベースを活用した巡視点検を行うとともに、腐食のおそれ大きい箇所の点検調査に加え、**埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を受け、特別重点調査を実施し、調査完了したため、A評価としました。**



下水道管路の重点調査

取組⑤ 優先度を踏まえた下水道管路の改築更新・耐震化

最終
評価

A

- 下水道管路の調査及び改築・地震対策の実施 33km
- ポンプ場遠方監視制御設備改築工事の実施
(R6年度事業開始・R8年度運用開始予定)

年 間
実施状況

破損等のリスクが高い旧規格の管路を対象とした管路内調査を計画どおり実施し、**更生工法(長寿命化)や布設替えにより、老朽化した下水道管路の計画的な改築更新と重要な下水道管路の耐震化を進め、「下水道管路改築・地震対策率」の目標を達成したため、A評価としました。**



下水道管路の更生工事

取組⑥ 適切に下水道をお使いいただくための啓発や勧奨

最終
評価

A

- 全戸訪問による水洗化勧奨の実施
- 工場・事業場への立入検査 年間1,200回以上

年 間
実施状況

未水洗家屋の対象全戸に対して、計画どおり訪問等により水洗化勧奨を実施するとともに、**工場・事業場排水の水質に係る立入検査回数の目標を達成(1,210回)したため、A評価としました。**

視点① 京の水をみらいへつなぐ

方針③ きれいにする

下水をきれいにし川へ返し、市内河川や下流域の水環境を保全します

水質管理(下水)、水環境保全センターの改築更新や維持管理



数値目標	R6実績	R7目標	R7実績	達成状況
高度処理管理目標水質達成率	100%	100%	100%	○
処理施設の改築更新数	年間11施設	年間2施設	年間5施設	◎

取組① 下水の高度処理や適切な水質管理による処理水質の維持・向上

最終
評価

A

- 点検整備計画に基づく施設の定期整備の実施
- 下水道施設に関する基本情報や修繕履歴等のデータベースの活用
- 水質管理計画の見直し・継続運用
- 効果的・効率的な運転管理に関する調査・研究の実施

年 間
実施状況

点検整備計画に基づく施設の定期整備等を計画どおり実施したほか、**水質管理計画に基づいて効率的な水質管理を実施し**、「高度処理管理目標水質達成率」の目標を達成したため、A評価としました。

取組② 水環境保全センター施設の再構築

最終
評価

A

- 鳥羽水環境保全センター汚泥焼却炉改築工事実施
(R5年度事業開始・R9年度運転開始予定)
- 鳥羽水環境保全センター沈砂池改築工事実施
(R6年度事業開始・R11年度運用開始予定)
- 鳥羽水環境保全センター吉祥院支所の貯留水を鳥羽水環境保全センターへ送水実施

年 間
実施状況

前年度の入札不落により、鳥羽水環境保全センター沈砂池改築工事が再発注となったものの、**「処理施設の改築更新数」が目標を達成**したため、A評価としました。



鳥羽水環境保全センター汚泥焼却炉

取組③ 健全な水環境を保全するための合流式下水道の改善

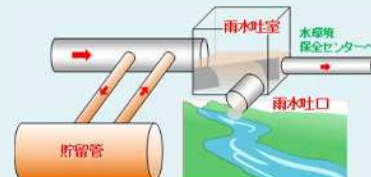
最終
評価

A

- 合流式下水道改善対策施設の継続運用及び放流水の水質検査の実施

年 間
実施状況

これまで整備してきた**合流式下水道改善対策施設を継続して運用するとともに、雨天時放流水質試験を実施**したため、A評価としました。



貯留管による対策イメージ

目次

経営環境・
事業進捗状況

取組項目評価

経営指標評価

今後の事業
運営について

視点① 京の水をみらいへつなぐ

方針④ まもる

市民の皆さまとともに、地震や大雨などの災害から、まちとくらしを守ります

防災・減災対策(公助、共助・自助)や浸水対策



数値目標	R6実績	R7目標	R7実績	達成状況
飲料水の備蓄率	61.3%	63.0%	56.3%	×
雨水整備率(10年確率降雨対応)	34.8%	35.0%	35.0%	○

取組① 「公助」としての災害に強い施設整備や危機管理体制の強化

最終
評価

A

- 各種計画、マニュアル及びBCPの運用、点検及び見直し
- 災害を想定した実践的なマニュアル運用訓練及び研修の実施
- 大都市や京都府内の自治体、民間事業者との防災訓練、情報交換の実施
- ICTを活用した防災・危機管理情報発信の充実
- 仮設給水槽(83基)の効果的な配備に向けた検討
- 災害時の通信環境の充実
- 災害用マンホールトイレの継続的な整備 18か所(R7末:221か所)

年 間
実施状況

防災訓練の継続実施や災害派遣を踏まえたマニュアル等の改訂等により、危機管理体制を強化するとともに、災害時の円滑な情報共有・連携体制の整備に向け、衛星通信サービスに接続する電子黒板を導入し、通信環境の充実に努めたため、A評価としました。



災害用マンホールトイレ
(左下は設置時の様子)

取組② 「自助」の意識啓発や「共助」の推進による災害対応力の強化

最終
評価

A

- 災害用備蓄飲料水の積極的かつ効果的な啓発活動
- 自助に関する情報発信の充実及び強化
- 各区役所・支所と連携した自主防災組織への防災研修の実施
- 各行政区、学区、地域等が主催する防災訓練への参加
- 共助に関する情報発信の充実及び強化

年 間
実施状況

「飲料水の備蓄率」は目標未達成となりましたが、災害時お役立ち冊子「大地震！どうなる？京の上下水道」の内容を充実させ、さらに多言語版をホームページに掲載するなど、災害対応力の強化に取り組んだため、A評価としました。

取組③ 「雨に強いまちづくり」を実現するための浸水対策の推進

最終
評価

A

- 鳥羽第3導水きょ工事实施(R2年度事業開始・R9年度運用開始予定)
- 烏丸丸太町幹線工事实施(R2年度事業開始・R7年度運用開始予定)
- 雨水貯留施設及び雨水浸透ますの普及促進
- 関係局区が連携した雨に強いまちづくりの取組の推進

年 間
実施状況

烏丸丸太町幹線を部分供用(8月)し、観測史上最大の大雨で効果を発揮するなど、「雨水整備率(10年確率降雨対応)」の目標を達成したため、A評価としました。



整備前



烏丸丸太町幹線の部分供用による効果

視点① 京の水をみらいへつなぐ

方針⑤ いどむ

新しい技術を取り入れながら、周辺地域や海外を含めた広い視野で、未来に向けた挑戦を続けます

新技術の調査・研究、広域化・広域連携等



数値目標	R6実績	R7目標	R7実績	達成状況
新技術の調査研究件数	年間57件	年間50件	年間66件	◎

取組① 常に発展し続けるための新技術の調査・研究

最終
評価

S

- 新技術の調査・研究の実施
- 外部機関との共同研究の局ホームページによる募集、実施
- 各研究発表会(全国水道研究発表会、全国下水道研究発表会等)や論文掲載等での研究成果の発信

年 間
実施状況

「高画質カメラを活用した管内調査の効率化についての共同研究」が国土交通大臣賞「循環のみち下水道賞」を受賞(9月)したことに加え、自主調査数の増加等により、「新技術の調査研究件数」は目標以上を達成したため、S評価としました。



国土交通大臣賞
「循環のみち下水道賞」表彰式
(高画質カメラを活用した管内調査の効率化)

取組② 広域化・広域連携におけるリーダーシップの発揮

最終
評価

A

- 「京都水道ランドデザイン」等関連計画に基づく広域化の在り方の検討
- 広域連携の取組の推進(共同研修、水質検査の受託、資機材の相互融通に向けた検討)
- 大都市や京都府内の自治体、民間事業者との防災訓練、情報交換の実施【視点①-方針④-取組①再掲】
- 琵琶湖・淀川流域都市間の協議会等への参画

年 間
実施状況

水質検査の受託や、今後の広域化・広域連携に係る取組について京都府と意見交換を実施するなど、広域化・広域連携の取組を計画どおり実施したため、A評価としました。

取組③ 国際協力事業の推進と国際貢献を通じた職員の育成

最終
評価

A

- JICA等を通じた海外からの研修・視察等の受入れ
- 他都市との情報交換等の実施
- 職員の知識・技術力の向上(JICA能力強化研修等への受講機会の設定等)

年 間
実施状況

他都市と合同でJICA課題別研修を実施するなど、国際協力事業について計画どおり実施したため、A評価としました。

目次

経営環境・
事業進捗状況

取組項目評価

経営指標評価

今後の事業
運営について

視点② 京の水でところをはぐくむ

方針① こたえる

分かりやすく伝え、しっかりと声を受け止め、市民の皆さまの期待に応え続けます



お客さまサービス、広報・広聴活動

数値目標	R6実績	R7目標	R7実績	達成状況
サービスの利用全般に対するお客さま満足度	95.1%	90%以上	95.3%	○
インターネットを活用したサービスの利用件数	年間70,153件	年間45,000件	年間66,489件	◎
広報活動・媒体の認知度	31.6%	40.0%	32.9%	×

取組① お客さま窓口機能の充実とマーケティング機能の強化

最終
評価

A

- 「お客さまサービスセンター」の開設及び運営
- 大口使用者利用状況調査による新たなサービスに関するニーズの調査、地下水等利用専用水道使用者への訪問・ヒアリング
- お客さま対応研修の実施・ご意見メール等への対応

年 間
実施状況

水道・下水道に関する総合窓口として「お客さまサービスセンター」を開設(6月)しました。また、大口使用者に対するアンケート調査や、地下水等利用専用水道使用者へのヒアリングにより、利用状況や課題の把握に努めるとともに、水に関する意識調査の結果、「サービスの利用全般に対するお客さま満足度」が目標を達成したため、A評価としました。

取組② お客さまの声を反映した新たなサービスの展開

最終
評価

A

- 手続きのオンライン化・ペーパーレスの調査・研究
- スマホアプリ導入の効果・課題の検証
- 新たなお客さまサービスの調査・研究
- 水道スマートメーターに関する調査・研究

年 間
実施状況

更なるお客さまの利便性向上や、ペーパーレス化を図るために「京都市上下水道局アプリ」の利用促進により、「インターネットを活用したサービスの利用件数」が目標を達成するとともに、お客さまの利便性向上のための機能改修を実施したため、A評価としました。

取組③ 京の上下水道を未来へ継承する広報・広聴活動の推進

最終
評価

B

- 上下水道事業への理解促進につながるイベント等の実施、広報紙の各戸配布
- 水需要喚起を図る広報活動
- クロスメディア広報の展開
- オンラインを活用した上下水道モニター制度等の実施

年 間
実施状況

鳥羽水環境保全センター(藤の花)・蹴上浄水場(つつじ)の一般公開事業や水道・下水道に親しむ様々なイベントを実施し、上下水道事業への理解促進や水需要の喚起を図りましたが、水に関する意識調査の結果「広報活動・媒体の認知度」が目標未達成となったため、B評価としました。



鳥羽の藤



蹴上のつつじ

視点② 京の水でころをはぐくむ

方針② ゆたかにする

琵琶湖疏水の魅力を高め、地球環境にやさしい事業運営により、まちやころをゆたかにします

文化や景観、地球環境に配慮した事業運営



数値目標	R6実績	R7目標	R7実績	達成状況
琵琶湖疏水記念館来館者数	年間7.8万人	年間15.8万人	年間16.7万人	◎
事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率(H25比)	45%(※)	39%	40%(※)	◎
汚泥有効利用率	71.0%	70.2%	73.3%	◎

※ 温室効果ガス排出量の算出に係る排出係数の確定時期の関係から、前年度実績を掲載

取組① 琵琶湖疏水の魅力発信等による文化・景観や観光振興への貢献

最終
評価

A

- 疏水路の維持管理・整備
- びわ湖疏水船PR推進
- びわ湖疏水船スタッフの育成等の運営支援及び親子乗船会等
- 琵琶湖疏水沿線の魅力向上
- 琵琶湖疏水記念館の魅力向上・賑わい創出



展示設備(ドラム工場)の改修

年 間
実施状況

琵琶湖疏水施設の**国宝・重要文化財指定**を記念したシンポジウムの開催に加え、びわ湖疏水船事業の継続実施や、琵琶湖疏水記念館の展示設備の改修など、琵琶湖疏水沿線の更なる魅力向上の取組を着実に進めました。これらの取組の効果もあり、「**琵琶湖疏水記念館来館者数**」が目標を達成したため、A評価としました。

取組② 創エネルギー・省エネルギーによる脱炭素社会の実現への貢献

最終
評価

A

- 省エネ・高効率機器の採用、照明のLED化による使用電力の削減
- 太陽光発電等の創エネルギーの取組の継続的運用
- 鳥羽水環境保全センター汚泥焼却炉改築工事実施【視点①-方針③-取組②再掲】
- 環境マネジメントシステムの継続的運用
- 環境報告書の発行

年 間
実施状況

大規模太陽光発電設備による再生可能エネルギーの継続的な利用を図ったほか、**PPA方式による新たな太陽光発電設備の設置に向けた契約を締結**するなど、創エネルギーの取組を継続したほか、事業所の**LED照明への更新**を実施し、「**事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率**」の目標を達成したため、A評価としました。

取組③ 地球環境にやさしい循環型まちづくりへの貢献

最終
評価

A

- 固形燃料及び消化ガスの有効活用
- 焼却灰等の有効利用
- 鳥羽水環境保全センター汚泥焼却炉改築工事実施【視点①-方針③-取組②再掲】

年 間
実施状況

固形燃料及び消化ガスの有効活用について、目標を下回りましたが、**セメント原料化を積極的に進めたこと等**により、「**汚泥有効利用率**」が目標を達成したため、A評価としました。

目次

事業進捗状況
経営環境・

取組項目評価

経営指標評価

今後の事業
運営について

視点③ 京の水をささえつづける

方針① になう

これまで培ってきた技術をしっかりと継承し、京の水の担い手を育て、きずなを強めます

職員の育成、市民・事業者の皆さまとの連携



数値目標	R6実績	R7目標	R7実績	達成状況
技術系資格保持者の割合	44.5%	46.0%	46.4%	◎

取組① 将来にわたり水道・下水道を支え続ける企業力の向上

最終
評価

A

- 中堅・若手職員に向けた体系的な技術研修の実施
(年間延べ受講者数500人)
- e-ラーニングの効果的な活用
(技術研修受講者への確認テストの平均点90点)
- 災害対応力やデジタル力向上に資する実践的な研修の実施、資格取得支援制度の利用促進
- 若手職員の活発な交流機会の創出
- コンプライアンス研修の実施及び強化
- 採用活動の充実化
- OJTを強化する取組や人事交流の推進
- 働き方改革の推進



専門技術研修
(水質試験実習の様子)

年間
実施状況

多様な事業課題に対応した研修や若手職員が交流する機会の創出など職員の育成を進めるとともに、研修の機会を利用し、先輩職員からの資格取得体験を紹介する等の資格取得推奨を実施したこと等により「技術系資格保持者の割合」が目標を達成したため、A評価としました。

取組② 京の水をともに支える市民・事業者の皆さまとの更なる連携

最終
評価

A

- 水道・下水道のご利用等に係る情報発信
- 市民・事業者による水道技術研修施設の活用
- オープンデータの取組の推進
- 公契約基本条例に基づく取組の推進
- 緊急対応業務等の一般財団法人京都市上下水道サービス協会への委託(継続)
- 上下水道サービス協会との災害時協定書に基づく取組の実施



検針時配布リーフレット

年間
実施状況

事業PRリーフレットの全戸配布(年3回)や水道技術研修施設における市民・事業者への研修の実施、上下水道サービス協会との災害時協定書の締結に基づく取組を計画どおり実施したため、A評価としました。

視点③ 京の水をささえつづける

方針② ささえる

50年後、100年後を見据えた経営を行い、将来にわたって京の水を支え続けます

事業の効率化など、長期的な視点に立った経営



数値目標	R6実績	R7目標	R7実績	達成状況
下水道の大規模更新に備えた積立金の残高	95.1億円	121.3億円	119.3億円	×
企業債残高	3,961億円	3,920億円	3,916億円	◎

取組① 施設マネジメントの実践等によるライフサイクルコストの縮減

最終
評価

A

- 管路及び施設等に関する情報のデジタル化の推進
- 長期的な財政収支見通しの検証
- 優先順位を踏まえた建設事業計画の作成・実施
- 庁舎長期修繕計画に基づく修繕の実施
- 工事検査の手法改善の継続実施

年 間
実施状況

施設マネジメントの検討結果として、将来必要となる更新事業量・事業費及び長期的な財政収支の見通しについて公表(9月)したほか、建設事業計画に基づく事業の推進等を計画どおり実施したため、A評価としました。

取組② 業務執行体制の見直しや民間活力の導入等による経営の効率化

最終
評価

A

- 第7期効率化推進計画に基づく組織・業務の再編、職員定数の減(△32人)
- 民間活力の導入の推進
(浄水場運転監視等業務(新山科)の委託化・下水道管路維持管理業務(山科支所)の委託化)
- デジタル技術を活用した業務の効率化
- 新技術の導入に向けた調査・研究
- 業務システム用サーバ仮想化の実施

年 間
実施状況

業務執行体制の見直しや新山科浄水場の運転監視等業務及び下水道管路管理センター山科支所の管路維持管理業務の委託化を開始したほか、デジタル技術を活用した業務の効率化等について計画どおり実施したため、A評価としました。

取組③ 将来にわたって事業を持続していくための財務体質の更なる強化

最終
評価

B

- 資産維持費の活用等による企業債の発行抑制及びこれによる支払利息の削減
- 下水道大規模更新等に備えた積立金の確保
- 一般会計からの繰入金(出資金)の休止
- 保有資産の有効活用の検討及び売却・貸付の推進
- 上下水道局本庁舎跡地の暫定活用
- 新たな収入源の検討

年 間
実施状況

効率的な事業運営による収支改善に努め、国の交付金等を最大限活用したものの、物価高騰等による支出増加の影響を受け、「下水道の大規模更新に備えた積立金」については目標未達成となりましたが、「企業債残高」については、これまでに確保した自己資金を活用し、削減を進めたため、目標を達成しました。また、保有資産の有効活用について、売却・貸付を推進したため、B評価としました。

取組④ 継続的な経営改善の推進と適正な料金施策の検討

最終
評価

A

- 次期経営ビジョンの策定に向けた検討
- 単年度事業計画の策定・実践及び進捗管理並びに経営評価の実施
- 経営状況に係る情報発信
- 水道施設維持負担金制度の適切な運用
- 将来を見据えた適正な水道料金・下水道使用料の在り方の検討

年 間
実施状況

単年度事業計画の策定・進捗管理や、経営情報の発信、料金制度に係る調査・研究等を計画どおり実施しました。また、「京都市上下水道事業審議会」を新たに設置し、加えて局内に次期経営ビジョン策定プロジェクトチームを設置し、検討を開始したため、A評価としました。

目次

経営環境・事業進捗状況

取組項目評価

経営指標評価

今後の事業運営について

プラン目標に対する進捗状況

視点	方針	プラン最終年度(令和9年度末)の主な目標	令和7年度までの進捗状況	
①京の水をみらいへつなぐ	①つくる	取組① 水源から蛇口までの水質管理の徹底 ・「水道GLP」の認定更新		・水道GLPの更新審査に合格
		取組② 原水水質の変化に対応した最適な浄水処理の推進 ・異臭(かび臭)のない水達成率 100% ・蹴上、松ヶ崎各浄水場における粉末活性炭注入設備設置工事完了		・異臭(かび臭)のない水達成率 100% ・粉末活性炭注入設備設置工事を継続して実施
		取組③ 安定的に水道水をつくるための水道基幹施設の改築更新・耐震化 ・導水施設の耐震化率 62% ・浄水施設の耐震化率 100% ・配水池の耐震化率 69%		・導水施設の耐震化率 27% ・浄水施設の耐震化率 100% ・配水池の耐震化率 69%
	②はづかす	取組① 配水管等の適切な維持管理の推進 ・有収率 92.0%		・有収率 91.4%
		取組② 安定的に水道水を供給するための配水管の更新・耐震化 ・老朽配水管の解消率 74% ・主要管路の耐震適合性管の割合 66%		・老朽配水管の解消率 63% ・主要管路の耐震適合性管の割合 63%
		取組③ 安全・安心な水道水をお届けするための給水サービスの向上 ・貯水槽水道の設置者への啓発・助言の継続実施 (調査対象設置者を概ね一巡)		・貯水槽水道の設置者への啓発・助言を継続して実施
		取組④ 下水道管路の適切な維持管理の推進 ・データベースを活用した効果的・効率的な維持管理の継続実施		・データベースを活用した効果的・効率的な維持管理を継続して実施
		取組⑤ 優先度を踏まえた下水道管路の改築更新・耐震化 ・下水道管路改築・地震対策率 44%		・下水道管路改築・地震対策率 38%
		取組⑥ 適切に下水道をお使いいただくための啓発や勧奨 ・全戸訪問による水洗化勧奨の継続実施 ・事業場への立入による監視及び指導の継続実施		・全戸訪問による水洗化勧奨を継続して実施 ・事業場への立入による監視及び指導を継続して実施
	③きれいにする	取組① 下水の高度処理や適切な水質管理による処理水質の維持・向上 ・データベースを活用した効果的・効率的な維持管理の継続実施 ・高度処理管理目標水質達成率 100%		・データベースを活用した効果的・効率的な維持管理を継続して実施 ・高度処理管理目標水質達成率 100%
		取組② 水環境保全センター施設の再構築 ・処理施設の改築更新数(R5～R9) 31施設		・処理施設の改築更新数(R5～R7) 26施設
		取組③ 健全な水環境を保全するための合流式下水道の改善 ・合流式下水道改善率 100%		・合流式下水道改善率 100% (R5達成)
	④まもる	取組① 「公助」としての災害に強い施設整備や危機管理体制の強化 ・各種計画の点検・見直し、実践的なマニュアル運用訓練等による災害対応力の向上		・各種計画の点検・見直し、実践的なマニュアル運用訓練等を継続して実施
		取組② 「自助」の意識啓発や「共助」の推進による災害対応力の強化 ・飲料水の備蓄率 65%		・飲料水の備蓄率 56%
		取組③ 「雨に強いまちづくり」を実現するための浸水対策の推進 ・雨水整備率(10年確率降雨対応) 40%		・雨水整備率(10年確率降雨対応) 35%

 順調に進捗している	 概ね順調に進捗している	 進捗に遅れが生じている
---	---	--

視点	方針	プラン最終年度(令和9年度末)の主な目標	令和7年度までの進捗状況	
①京の水をみらいへつなぐ	⑤いどむ	取組① 常に発展し続けるための新技術の調査・研究 ・新技術の調査研究件数(R5～R9) 150件		・新技術の調査研究件数(R5～R7) 173件
		取組② 広域化・広域連携におけるリーダーシップの発揮 ・京都府及び周辺自治体との広域連携の推進及び更なる連携の検討		・広域連携の推進等を継続して実施
		取組③ 国際協力事業の推進と国際貢献を通じた職員の育成 ・JICA等を通じた海外からの受入れの継続と国際協力をはじめとした国際的な取組の検討		・JICA等を通じた海外からの受入れ等を継続して実施
②京の水でこころをほぐす	①こたえる	取組① お客さま窓口機能の充実とマーケティング機能の強化 ・サービスの利用全般に対するお客さま満足度 70%以上を維持		・サービスの利用全般に対するお客さま満足度 95%
		取組② お客さまの声を反映した新たなサービスの展開 ・インターネットを利用したサービスの利用件数(H30～R9) 累計25万件		・インターネットを利用したサービスの利用件数(H30～R7) 累計32.5万件
		取組③ 京の上下水道を未来へ継承する広報・広聴活動の推進 ・広報活動・媒体の認知度 50%		・広報活動・媒体の認知度 33%
	②ゆたかにする	取組① 琵琶湖疏水の魅力発信等による文化・景観や観光振興への貢献 ・琵琶湖疏水記念館来館者数(H1～R9) 累計370万人		・琵琶湖疏水記念館来館者数(H1～R7) 累計323.2万人
		取組② 創エネルギー・省エネルギーによる脱炭素社会の実現への貢献 ・事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率(H25比) 39%		・事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率(H25比) 40%(※)
		取組③ 地球環境にやさしい循環型まちづくりへの貢献 ・汚泥有効利用率 75%以上を維持		・汚泥有効利用率 73%
③京の水をやりこめてつなぐ	①になつ	取組① 将来にわたり水道・下水道を支え続ける企業力の向上 ・技術系資格保持者の割合 50%		・技術系資格保持者の割合 46%
		取組② 京の水をともに支える市民・事業者の皆さまとの更なる連携 ・市民・事業者の皆さまと連携した取組の更なる推進		・市民・事業者の皆さまと連携した取組を継続して実施
	②やなえる	取組① 施設マネジメントの実践等によるライフサイクルコストの縮減 ・施設マネジメントの更なる推進や工事検査の手法改善によるライフサイクルコストの縮減		・施設マネジメントの更なる推進等を継続して実施
		取組② 業務執行体制の見直しや民間活力の導入等による経営の効率化 ・業務執行体制の見直し		・業務執行体制の見直し等経営の効率化を継続して実施
		取組③ 将来にわたって事業を継続していくための財務体質の更なる強化 ・下水道の大規模更新に備えた積立金の残高 160億円 ・企業債残高 3,800億円		・下水道の大規模更新に備えた積立金の残高 119.3億円 ・企業債残高 3,916億円
		取組④ 継続的な経営改善の推進と適正な料金施策の検討 ・経営評価制度の充実 ・将来を見据えた適正な水道料金・下水道使用料の在り方の検討		・経営評価制度の充実等経営改善に向けた取組を継続して実施

目次
経営環境・事業進捗状況
取組項目評価
経営指標評価
今後の事業運営について

※ 温室効果ガス排出量の算出に係る排出係数の確定時期の関係から、前年度実績を掲載

経営評価【経営指標評価】

- 経営指標評価は、財務指標を中心とした業務指標を活用して、中長期的な経営の状況を把握・分析することを目的に行っているものです。
- 本冊子では、前年度数値との比較を行う「指標値の前年度比較」と、偏差値を用いて大都市平均との比較を行う「大都市比較から見る京都市の特徴」の2つの視点で分析しています。
- 指標については、上下水道サービスの国際規格である「水道事業ガイドライン」及び「下水道維持管理サービス向上のためのガイドライン」に加え、総務省の「経営比較分析表」に用いられている業務指標を踏まえ選定しています。

<評価区分ごとの表の見方>

前年度に対して、数値が改善したのか(白矢印)、悪化したのか(黒矢印)を表示しています。

業務指標ごとの目指すべき方向を数値が増加した方がよいものは「↑」、数値が減少した方がよいものは「↓」、で示しています。

前年度を「100」として、業務指標ごとに改善度を算出し、その平均値を評価区分ごとの改善度として示しています。

① 収益性

(評価のポイント)

独立採算により運営している本市の水道事業、公共下水道事業において、水道料金や下水道使用料等による収益性を見ることで、経営状況を判断することができます。

評価要素	水道			下水道		
	業務指標名	べき方向	R6実績 (R5実績)	業務指標名	べき方向	R6実績 (R5実績)
収支の均衡	経常収支比率	↑	115.0% (117.2%)	経常収支比率	↑	107.6% (108.3%)
料金と費用の均衡	料金回収率	↑	103.3% (105.5%)	経費回収率	↑	109.5% (110.6%)
資産の効率性	固定資産回転率	↑	0.083回 (0.084回)	固定資産回転率	↑	0.061回 (0.060回)
前年度からの改善度			98.1%			100.0%

(例) 令和7年度京都市上下水道事業経営評価(令和6年度事業)

【評価区分】

① 収益性

(評価のポイント)

独立採算により運営している本市の水道事業、公共下水道事業において、水道料金や下水道使用料等による収益性を見ることで、経営状況を判断することができます。

評価要素	水道			下水道		
	業務指標名	べき方向	R7実績 (R6実績)	業務指標名	べき方向	R7実績 (R6実績)
収支の均衡	経常収支比率	↑	112.4% (115.0%)	経常収支比率	↑	107.3% (107.6%)
料金と費用の均衡	料金回収率	↑	100.7% (103.3%)	経費回収率	↑	108.1% (109.5%)
資産の効率性	固定資産回転率	↑	0.081回 (0.083回)	固定資産回転率	↑	0.062回 (0.061回)
前年度からの改善度			97.5%			100.0%

② 資産・財務

(評価のポイント)

水道水を供給するには大規模な浄水場や配水管等が、また、汚水や雨水を処理又は排除するには大規模な処理場や下水道管等が必要です。これらの重要な施設を維持し、安定した事業運営を継続して行うため、資産・財務について把握することが重要です。

評価要素	水道			下水道		
	業務指標名	べき方向 目指す	R7実績 (R6実績)	業務指標名	べき方向 目指す	R7実績 (R6実績)
投下資本と再投資の バランス／経営の安定性	企業債償還元金対 減価償却費比率	↓	81.1% (79.8%) ↑	固定資産対 長期資本比率	↓	100.5% (100.3%) ↑
企業債が資金収支に 及ぼす影響	給水収益に対する 企業債残高の割合	↓	581.6% (581.9%) ↓	企業債残高対 事業規模比率	↓	406.8% (411.9%) ↓
財務の健全性	自己資本構成比率	↑	53.4% (52.7%) ↑	自己資本構成比率	↑	62.8% (62.3%) ↑
短期債務に対する 支払能力	流動比率	↑	60.6% (66.0%) ↓	流動比率	↑	88.9% (92.0%) ↓
事業経営の健全性	累積欠損金比率	↓	0.0% (0.0%) →	累積欠損金比率	↓	0.0% (0.0%) →

前年度からの改善度	98.8%	99.6%
-----------	-------	-------

③ 老朽化対策

(評価のポイント)

水道・下水道施設の老朽化の状況を把握することで、将来の施設の改築等の必要性を判断することができます。

評価要素	水道			下水道		
	業務指標名	べき方向 目指す	R7実績 (R6実績)	業務指標名	べき方向 目指す	R7実績 (R6実績)
有形固定資産の 減価償却の進行度	有形固定資産 減価償却率	↓	49.9% (49.5%) ↑	有形固定資産 減価償却率	↓	59.0% (58.1%) ↑
法定耐用年数を超過 した管路・管きよの割合	法定耐用年数 超過管路率	↓	41.3% (40.7%) ↑	施設の経年化率 (管きよ)	↓	23.7% (22.4%) ↑
管路(管きよ)の 更新ペース	管路の更新率	↑	1.3% (1.3%) →	管きよ改善率	↑	0.2% (0.3%) ↓

前年度からの改善度	99.7%	99.2%
-----------	-------	-------

④ 施設の効率性

(評価のポイント)

水道・下水道の施設能力に対する利用状況や稼働率を把握することにより、施設規模の適正化といった、経営効率を高める施策の必要性を判断することができます。

評価要素	水道			下水道		
	業務指標名	べき方向 目指す	R7実績 (R6実績)	業務指標名	べき方向 目指す	R7実績 (R6実績)
水道・下水道施設の 効率性	施設利用率	↑	64.8% (64.9%) ↓	施設利用率	↑	56.1% (57.4%) ↓
	最大稼働率	↑	68.5% (68.7%) ↓	最大稼働率	↑	85.5% (83.4%) ↑
有形固定資産に対する 施設の効率性	固定資産 使用効率	↑	5.0m ³ /万円 (5.1m ³ /万円) ↓	固定資産 使用効率	↑	4.8m ³ /万円 (4.9m ³ /万円) ↓
配水量・汚水処理水量の うち収益になるものの 割合	有収率	↑	91.4% (91.7%) ↓	有収率	↑	62.7% (61.2%) ↑
水洗化の割合	—	↑	—	水洗化率	↑	99.5% (99.4%) ↑

前年度からの改善度	99.4%	100.1%
-----------	-------	--------

⑤ 生産性

(評価のポイント)

生産性を把握することにより、事業が効率的に運営されているか検証することができます。

評価要素	水道			下水道		
	業務指標名	べき方向 目指す	R7実績 (R6実績)	業務指標名	べき方向 目指す	R7実績 (R6実績)
料金・使用料収入を基準 とした生産性	職員1人 当たり 給水収益	↑	51,224千円/人 (49,688千円/人) ↑	職員1人 当たり 使用料収入	↑	59,380千円/人 (57,346千円/人) ↑
水道・下水道サービス 全般の効率性	職員1人 当たり 有収水量	↑	307千m ³ /人 (298千m ³ /人) ↑	職員1人 当たり 有収汚水量	↑	491千m ³ /人 (475千m ³ /人) ↑
	職員1人 当たり 配水量	↑	336千m ³ /人 (325千m ³ /人) ↑	職員1人 当たり 総処理水量	↑	864千m ³ /人 (863千m ³ /人) ↑

前年度からの改善度	103.2%	102.3%
-----------	--------	--------

⑥ 料金・使用料

(評価のポイント)

お客さまに負担いただく水道料金・下水道使用料が適切な水準にあるかどうかを検証します。

評価要素	水道			下水道		
	業務指標名	べき方向 目指す	R7実績 (R6実績)	業務指標名	べき方向 目指す	R7実績 (R6実績)
1m ³ 当たりの料金・使用料収入	供給単価	↓	167.1円/m ³ (166.6円/m ³) ↑	使用料単価	↓	120.8円/m ³ (120.8円/m ³) →
使用者の経済的利便性	1か月10m ³ 当たり 家庭用料金	→	970円 (970円) →	1か月10m ³ 当たり 家庭用使用料	→	700円 (700円) →
	1か月20m ³ 当たり 家庭用料金	→	2,740円 (2,740円) →	1か月20m ³ 当たり 家庭用使用料	→	1,830円 (1,830円) →

前年度からの改善度	99.9%	100.0%
-----------	-------	--------

⑦ 費用

(評価のポイント)

水道事業、公共下水道事業の運営には、管路・施設等の維持管理費や減価償却費、管路・施設等を建設するために借りた資金の利息など、様々な経費が必要となります。効率的な事業運営をするうえで、費用が適切な水準にあるかどうかを検証することができます。

評価要素	水道			下水道		
	業務指標名	べき方向 目指す	R7実績 (R6実績)	業務指標名	べき方向 目指す	R7実績 (R6実績)
1m ³ 当たりの費用	給水原価	↓	166.0円/m ³ (161.4円/m ³) ↑	汚水処理原価	↓	111.7円/m ³ (110.4円/m ³) ↑
	うち、維持管理費	↓	86.8円/m ³ (83.9円/m ³) ↑	うち、維持管理費	↓	56.2円/m ³ (54.9円/m ³) ↑
	うち、資本費	↓	79.2円/m ³ (77.5円/m ³) ↑	うち、資本費	↓	55.5円/m ³ (55.5円/m ³) →

前年度からの改善度	97.1%	98.8%
-----------	-------	-------



各指標の定義などの詳細については、ホームページに掲載されている詳細版の冊子で解説しています。



目次

経営環境・事業進捗状況

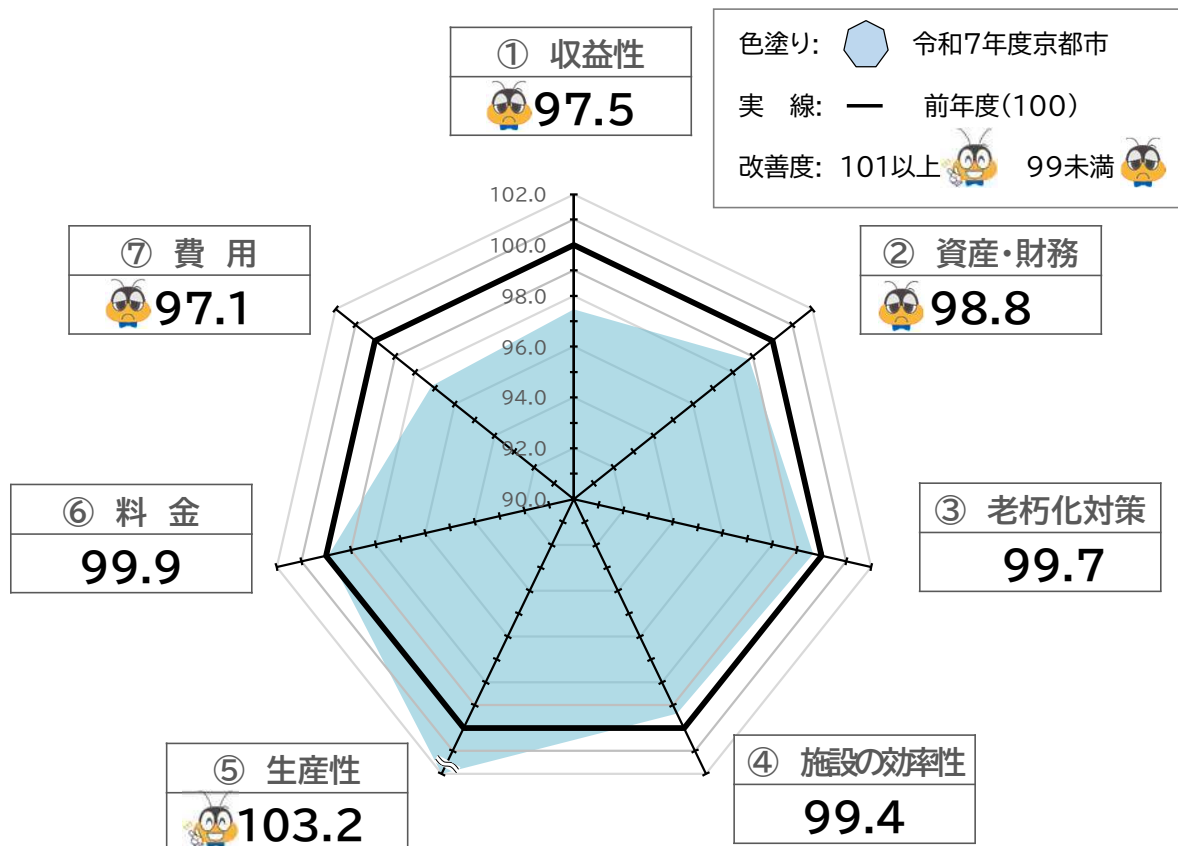
取組項目評価

経営指標評価

今後の事業運営について

(1) 水道事業

ア 前年度比較 … 前年度を100(実線 —)として、改善度を示しています。

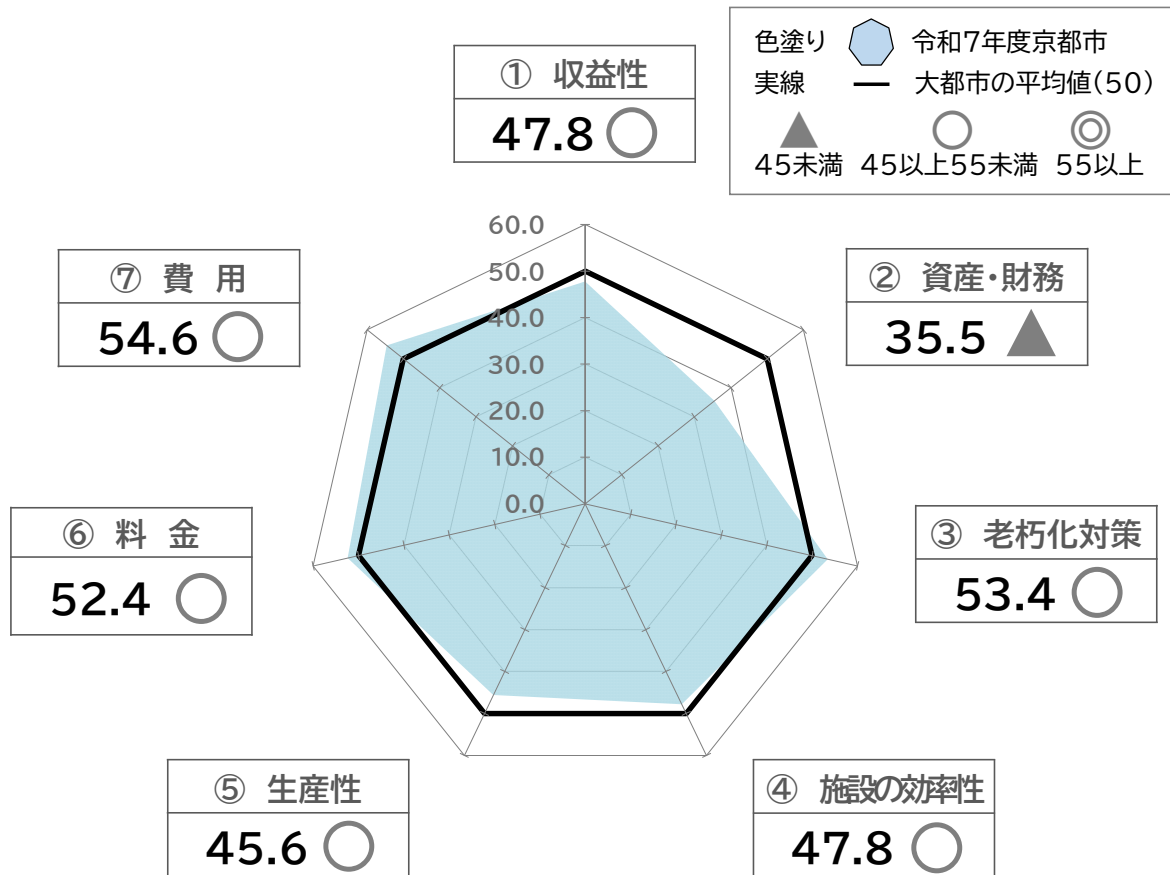


【前年度比較に係る考察】

- 業務執行体制の見直し等により、「⑤生産性」が改善しました。
- 給水収益が減少するとともに、各種物価の高騰等により物件費が増加したことなどにより、「①収益性」及び「⑦費用」が悪化しました。
- 現金預金等の減少により流動資産が減少するとともに、企業債償還金等の増加により流動負債が増加し、流動比率が低下したことで、「②資産・財務」が悪化しました。

区 分	主な改善要因
⑤ 生産性	・職員1人当たり給水収益【給水収益÷損益勘定職員】 前年度から+1,536千円/人 上昇し、51,224千円/人となった ・職員1人当たり配水量【年間配水量÷損益勘定職員】 前年度から+11千m³/人 上昇し、336千m³/人となった
区 分	主な悪化要因
① 収益性	・経常収支比率【経常収益÷経常費用】 前年度から△2.6ポイント 低下し、112.4%となった ・料金回収率【供給単価÷給水原価】 前年度から△2.6ポイント 低下し、100.7%となった
② 資産・財務	・流動比率【流動資産÷流動負債】 前年度から△5.4ポイント 低下し、60.6%となった
⑦ 費用	・給水原価【経常費用等÷年間有収水量】 前年度から+4.6円/m³ 上昇(悪化)し、166.0円/m³となった

イ 大都市比較 … 京都市と大都市平均の状況を評価区分ごとに偏差値を算出し、比較しています。



【大都市比較に係る考察】

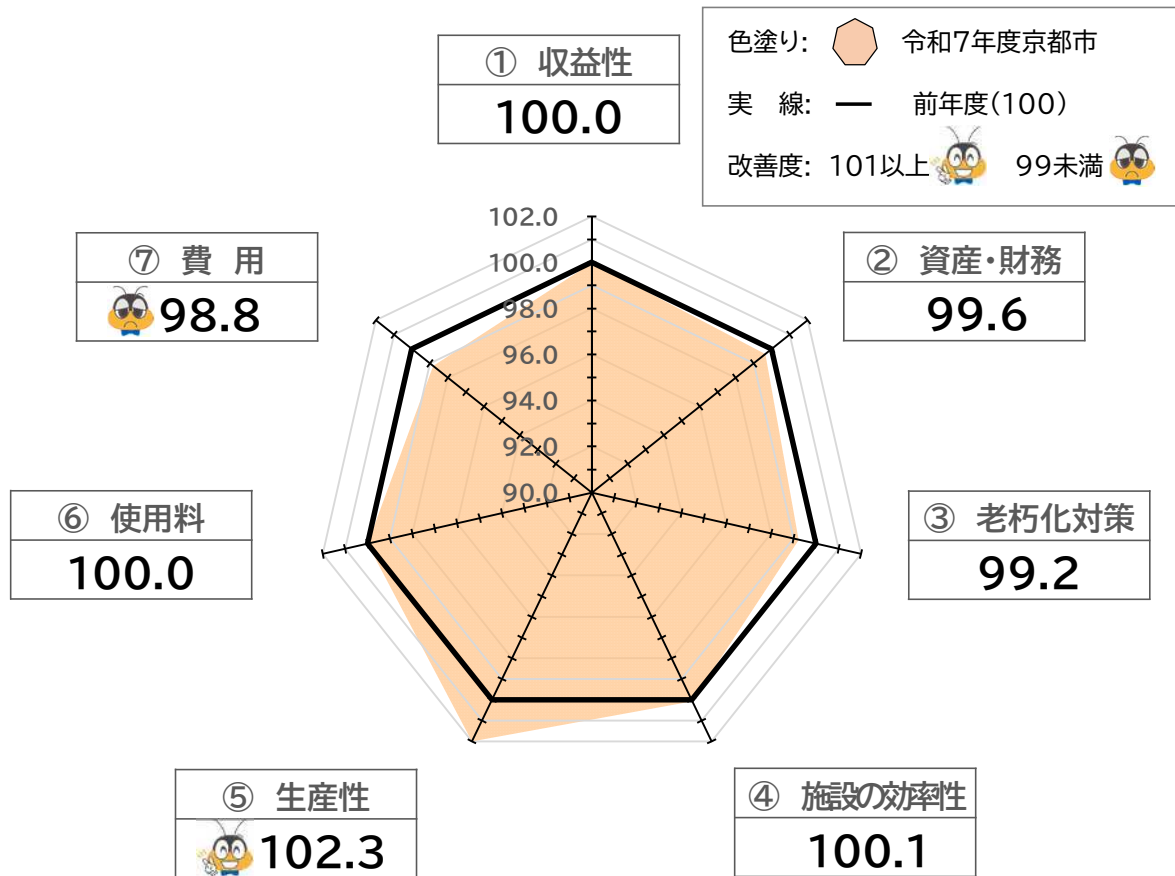
- 水道料金を低く抑えるため、建設事業の財源の多くを企業債に依存してきたことから、他都市と比較すると「②資産・財務」が低い傾向があります。
- また、大都市のうち12都市が他の事業体から水道水を受水しているのに対し、本市は供給する水道水のほぼ全量を自前の浄水場で浄水処理しているなど、事業の運営形態の違い等により、本市は「⑤生産性」が低くなっています。
- そのような中、配水管更新の推進等により「③老朽化対策」を進める一方、効率的な事業運営に努めることで、少ない「⑦費用」で水を供給し、大都市平均並みの「⑥料金」を維持しています。

<総括>令和7年度水道事業

- 他都市と比較して偏差値が低い「②資産・財務」については、「給水収益に対する企業債残高の割合」が高いことが主な要因です。
- また、各種物価の高騰による物件費等の増加により、経費支出全体が増加することで「⑦費用」が悪化しており、財務面では厳しい状況となっています。
- 既存の管路や施設の改築・更新を進めているものの、これを上回るペースで老朽化が進んでいることから「③老朽化対策」が悪化しており、今後も事業費を確保し、計画的かつ効率的に更新事業を進めます。
- 今後も引き続き、企業債の発行を可能な限り抑制し、「②資産・財務」の向上を目指して、安定的な事業経営を進めるとともに、「⑤生産性」の向上に繋がる効果的な業務執行体制の構築に努めてまいります。

(2) 公共下水道事業

ア 前年度比較 … 前年度を100(実線 ー)として、改善度を示しています。



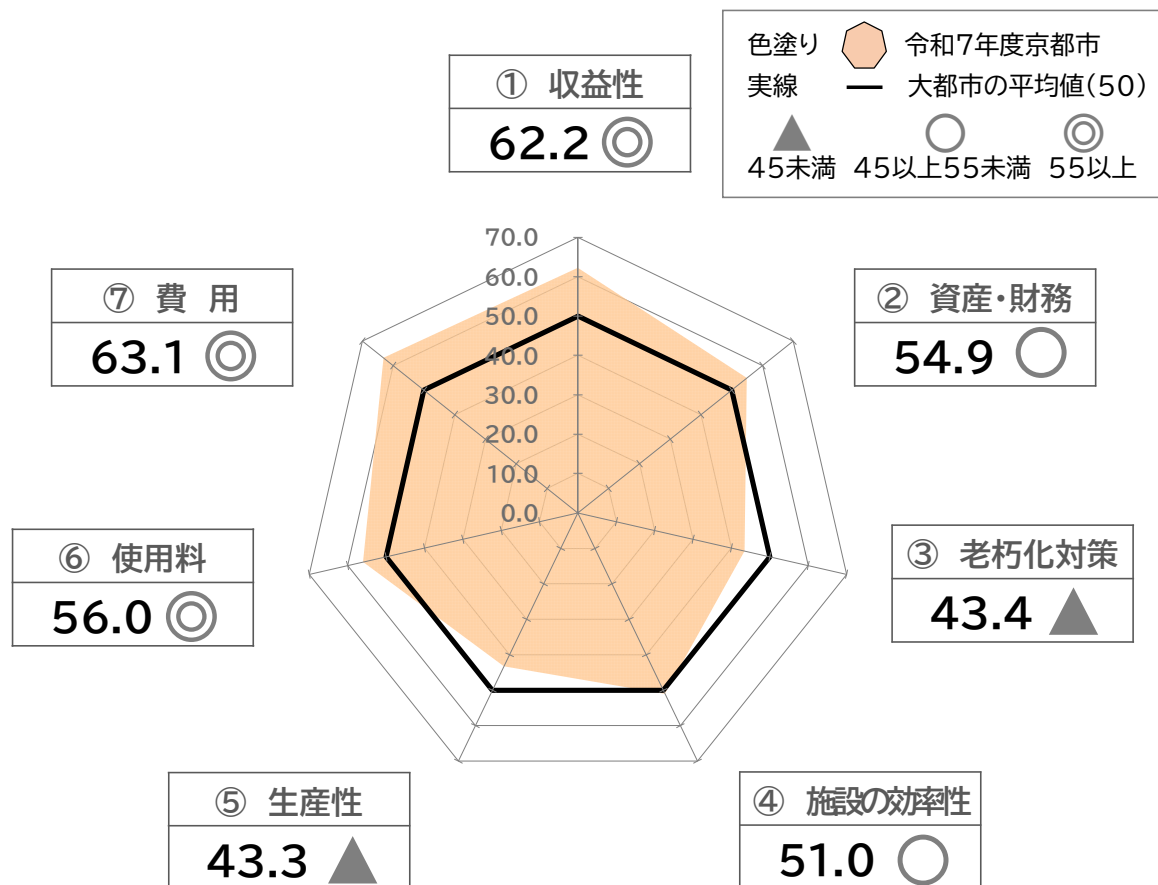
【前年度比較に係る考察】

- 業務執行体制の見直し等により、「⑤生産性」が改善しました。
- 各種物価の高騰等により物件費が増加したことなどにより、「⑦費用」が悪化しました。

区 分	主な改善要因
⑤ 生産性	・職員1人当たり使用料収入【下水道使用料収入÷損益勘定職員】 前年度から+2,034千円/人上昇し、59,380千円/人となった ・職員1人当たり有収汚水量【年間有収汚水量÷損益勘定職員】 前年度から+16千m³/人上昇し、491千m³/人となった

区 分	主な悪化要因
⑦ 費用	・汚水処理原価【汚水処理費÷年間有収汚水量】 前年度から+1.3円/m³ 上昇(悪化)し、111.7円/m³となった ・汚水処理原価(維持管理費)【汚水処理費(維持管理費)÷年間有収汚水量】 前年度から+1.3円/m³ 上昇(悪化)し、56.2円/m³となった

イ 大都市比較 … 京都市と大都市平均の状況を評価区分ごとに偏差値を算出し、比較しています。



【大都市比較に係る考察】

- 全国的に課題となっている下水道管路・施設の「③老朽化対策」については、本市の事業開始からの経過年数が大都市平均を上回っていることにより低い傾向にあります。
- また、本市では、他都市と比べ、雨水と汚水を同じ管きよで排除する合流式下水道の割合が高く、処理場に流れ込む雨水が有収汚水量に含まれない(下水道使用料の対象ではない)ため、分流式下水道の割合が高い事業体に比べると、「⑤生産性」が低くなっています。
- そのような中、効率的な事業運営に努めることで、少ない「⑦費用」で下水を処理することにより、大都市平均より安価な「⑥使用料」を維持しており、「①収益性」は、大都市平均値を上回っています。

<総括>令和7年度公共下水道事業

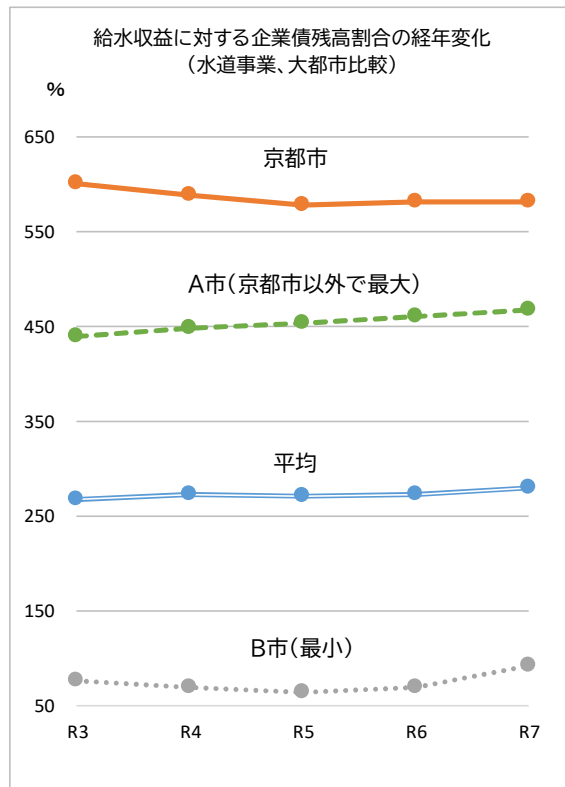
- 他都市と比較して偏差値が低い「③老朽化対策」については、「有形固定資産減価償却率」及び「施設の経年化率」が継続して上昇(悪化)傾向にあり、施設の老朽化が進んでいます。また、「⑤生産性」については、業務執行体制の見直しにより、前年度と比べ改善しました。
- 「④施設の効率性」については、「最大稼働率」及び「有収率」の向上により前年度と比べ改善しており、他都市と比較しても平均を上回ることができています。
- 一方で、各種物価の高騰等により委託料等の物件費が増加したことなどにより、経費支出全体が増加することで「⑦費用」が悪化しており、財務面では厳しい状況となっています。
- 今後も引き続き、企業債残高の削減や経営の効率化を着実に進めるとともに、老朽化への対応のため、管路の布設替えや更生など、優先度を踏まえて改築更新を推進してまいります。

参考 主な指標の5か年の推移

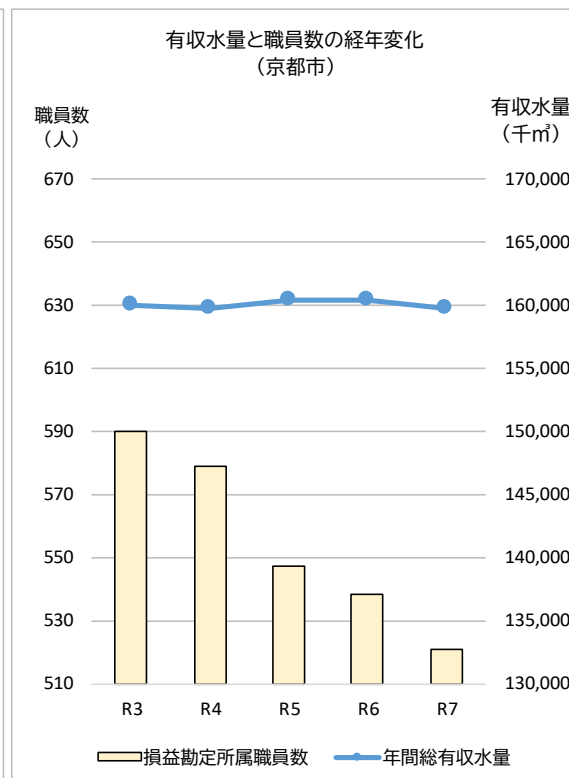
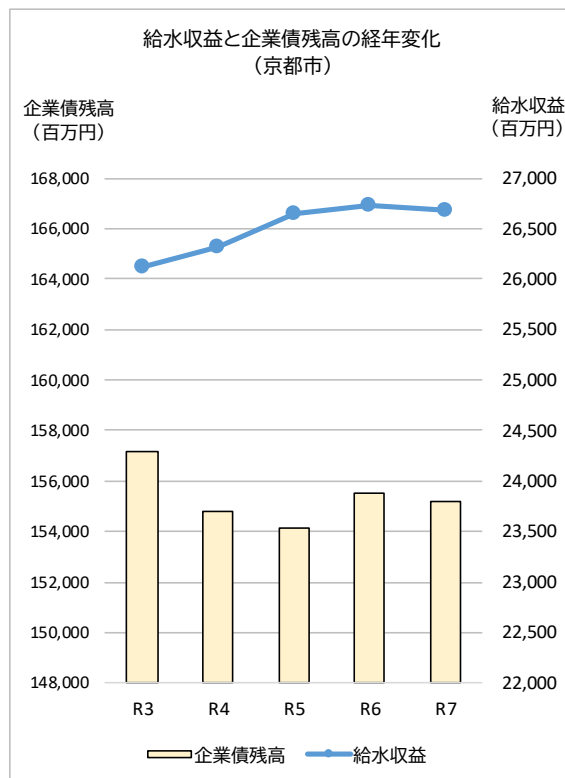
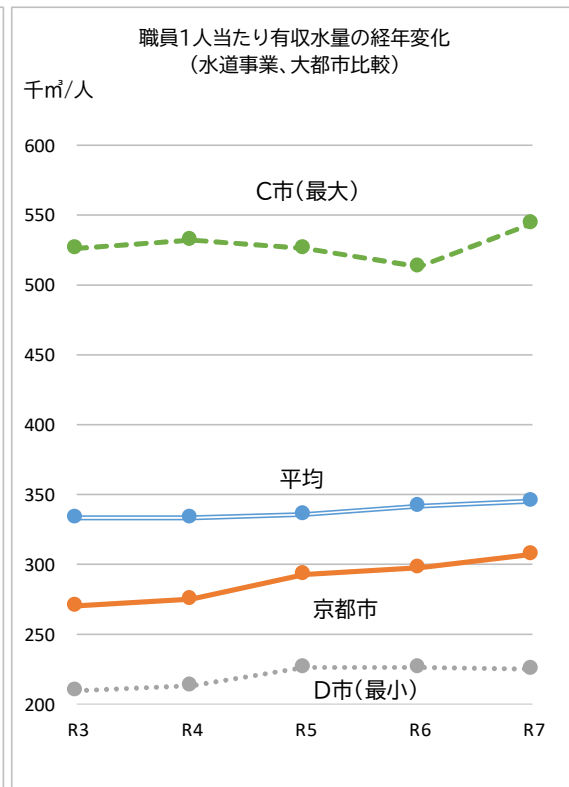
大都市平均と比較した場合に本市で低くなっている評価区分のうち、主な指標について、経年での大都市比較と、本市の指標を構成する数値の推移をグラフ化しています。

(1) 水道事業

② 資産・財務

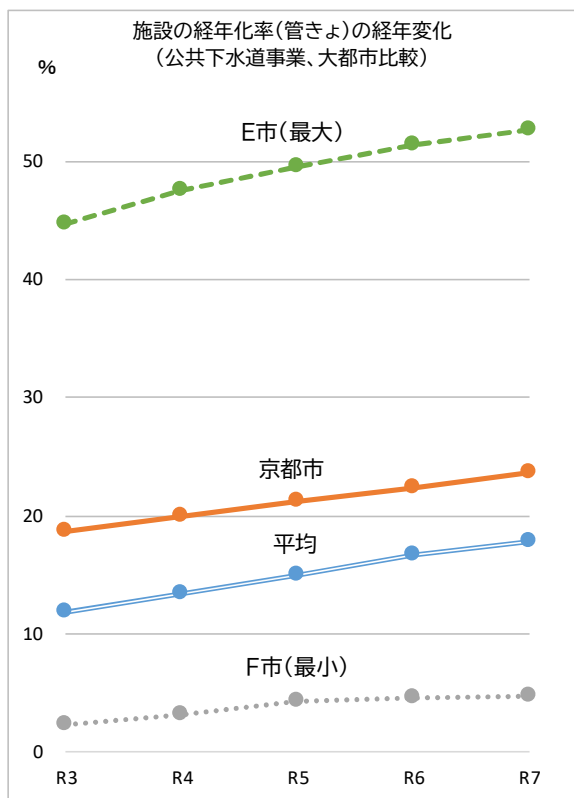


⑤ 生産性

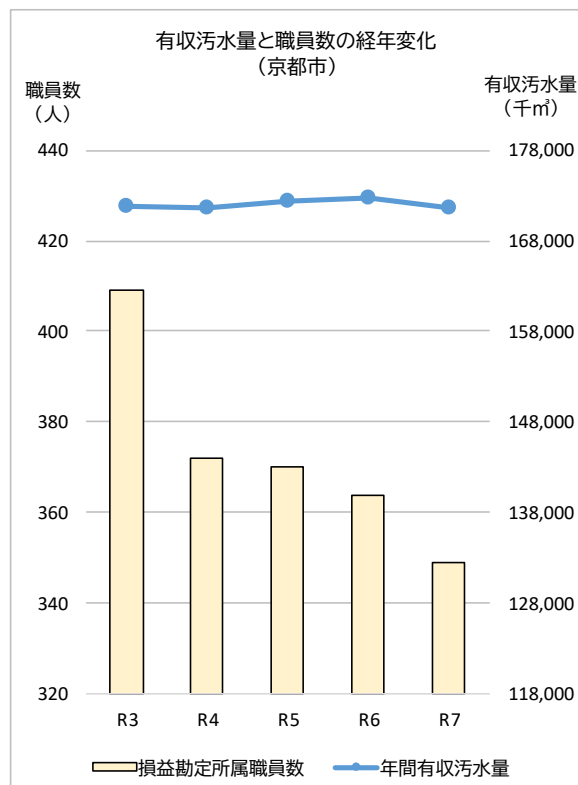
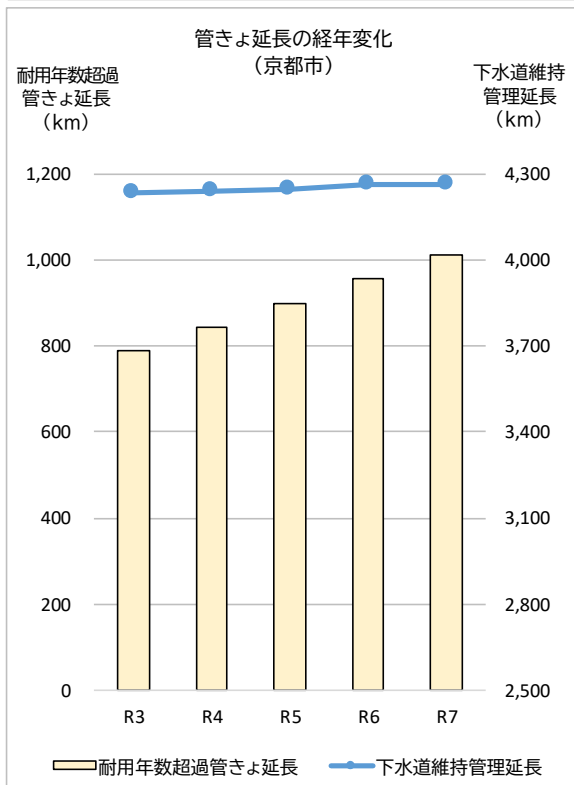
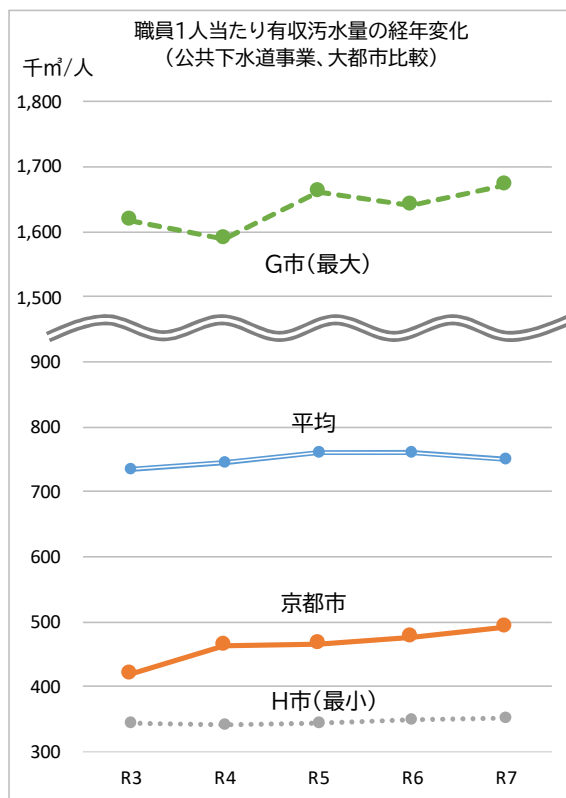


(2) 公共下水道事業

③老朽化対策



⑤ 生産性

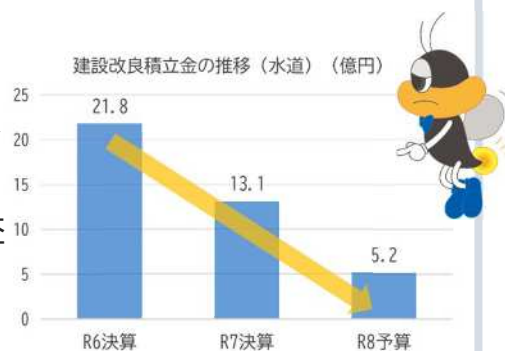


コラム 物価高騰の影響による収益性等の悪化と建設事業の財源に対する課題

経営指標評価において、他都市と比較して最も偏差値が低かった水道事業における「資産・財務」の評価区分について、昨今の物価高騰の影響により、前年度から悪化した「収益性」と「費用」の評価区分の状況を踏まえ、本市の財源に対する課題について解説します。

- ① 水道事業は、安全で安心な水道水を各ご家庭等にお届けするため、浄水場や配水管などの**大規模な資産**を保有・運営しており、それら資産を将来にわたって**確実に維持・更新**していかなければならず、そのために、**資産維持費**※1として、事業運営において利益を確保し、建設改良の財源に活用することとなっています。本市においても、確保した利益は、持続可能な事業運営のため、そのすべてを**更新財源(建設改良積立金)**に活用しています。

しかしながら、**近年の物価高騰**は、水道事業の運営に深刻な影響を及ぼしており、特に、資材費や人件費の上昇により、経費支出全体が増加し、**経営を圧迫**してきており、年々、利益を確保することが難しくなっていることから、このままでは、**更新財源が不足**することが想定されます。



※1 将来の水道施設の更新や再構築に必要な資金を、あらかじめ水道料金に含めて確保するための費用

- ② 建設改良事業の財源となる積立金の継続的な確保が難しい中にあるのは、**企業債**の発行により財源を確保する方法が考えられますが、水道事業における企業債残高は、すでに**料金収入の約6倍**（大都市平均の2倍以上）という状況にあり、金利も上昇局面にある中、将来世代に負担を先送りしないためには、引き続き、**企業債の発行抑制**に努めていく必要があります。



- ③ 今後、人口減少の状況等から収入面では減少することが見込まれる中、更なる物価高騰、金利上昇等から収益性の悪化が予想されることから、**持続可能な事業運営**に向け、**事業の方向性**や**財源の在り方**についての検討が必要となります。

今後の事業運営について

令和7年度事業の経営評価は、ビジョン後期5か年の実施計画であるプランの3年目として、30の取組項目の目標達成状況が、S評価が1項目、A評価が25項目、B評価が4項目となりました。

事業面においては、市民の重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるため、長期的な視点に立ち、水道管路の更新をはじめとした老朽化対策・地震対策や、「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備等、プランに掲げた各取組を着実に推進しました。

財政面においては効率的な事業運営に努めたものの、各種物価の高騰等による支出の増加の影響を受け、前年度比・プラン比ともに積立金の額が減少しました。

水道事業・下水道事業の根幹である料金・使用料収入は、人口減少等による水需要の更なる減少に伴い、減収が見込まれます。その一方で、事業拡張期に整備した大量の管路が、今後、更新時期を迎え、その更新には多額の費用がかかります。また、物価高騰や金利上昇等の継続が見込まれる中、増大していく事業費や、多額の企業債残高が経営に与える影響が懸念されます。

令和7年9月に公表した施設マネジメントの検討結果では、水道・下水道ともに中長期的には現状を上回る規模での事業量・事業費を確保しなければならない見通しであり、今後30年間の財政収支見通しでは、水道は収支改善が喫緊の課題であること、下水道は中長期的な財源確保が課題であることを確認しました。

当局ではこうした状況も踏まえ、市民の皆さまの重要なライフラインを未来に継承・発展させていくために、令和10年度以降の、長期を見据えた次期ビジョンの策定に向けて検討を進めています。

令和7年度に設置した上下水道事業審議会において、老朽化した管路・施設の更新など事業の方向性はもとより、官民連携や広域連携、DXによる業務変革も含めた運営手法や料金制度も含めた財源の在り方について議論いただくとともに、国や他都市等の全国的な動きや先進的な取組も注視しながら、あらゆる観点から、持続可能な経営基盤の構築に向けた検討を進めてまいります。

令和 8 年度 京都市上下水道事業 経営評価（令和 7 年度事業）

令和 8 年 9 月発行

京都市上下水道局 経営戦略室
〒601-8116 京都市南区上鳥羽鉾立町11番地3
TEL 075-672-3114 FAX 075-682-2454
<https://www.city.kyoto.lg.jp/suido/>